

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	9,956,971	10,642,568	実収支比率	16.7	18.6						
市町村名	みなべ町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	8,892,605	9,435,748	経常収支比率	86.7	83.7	(87.5)	(86.9)	5,200,736	5,416,524		
					財源超過	×	歳入歳出差引	1,064,366	1,206,820	(※1)								
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	196,812	198,403	標準財政規模								
					近畿	○	実収支	867,554	1,008,417	財政力指数								
人口	令和2年国調(人)	11,818	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-140,863	388,830	公債費負担比率	14.4	13.7						
	平成27年国調(人)	12,742			過疎	○	積立金	402	402	健全化判断比率								
	増減率(%)	-7.3			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率								
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	11,988	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	11,883		2,519	2,648	指数表選定	○	実質単年度収支	-140,539	389,232	実質公債費比率	9.6	9.9					
	令和04.01.01(人)	12,116	第2次						基準財政収入額	1,581,016	1,524,595	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	12,034		1,404	1,462				基準財政需要額	4,734,103	4,803,981							
	増減率(%)	-1.1		20.2	20.2				標準税収入額等	1,994,982	1,937,889							
	うち日本人(%)	-1.3	第3次	3,014	3,140				経常経費充当一般財源等	4,607,243	4,630,181							
面積(km ²)	120.28		43.4	43.3				歳入一般財源等	6,969,715	7,118,057								
人口密度(人/km ²)	98																	
世帯数(世帯)	4,277																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,429,289	10,793,489							
	市区町村長	1	7,200		一般職員	117	338,715	2,895	うち公的資金	8,969,307	9,240,609							
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,378,903	7,462,717							
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	7,787	20,198							
	議会議長	1	2,800		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	486,722	486,722							
	議会議員	12	2,000		合計	119	345,745	2,905	財政調整基金	1,484,953	1,484,629							
						ラスパイレシ指数			94.1	積立金現在高	1,043,398	538,354						
										減債基金	3,892,812	3,891,657						
										その他特定目的基金								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計			(7)	日高広域消防事務組合	(17)	みなべ町開発公社							
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(6)	下水道事業会計			(8)	御坊日高老人福祉施設事務組合									
		(4)	介護保険特別会計					(9)	御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)									
								(10)	田辺市周辺衛生施設組合									
								(11)	公立紀南病院組合(公営企業会計)									
								(12)	和歌山県市町村総合事務組合									
								(13)	田辺周辺広域市町村圏組合									
								(14)	和歌山県地方税回収機構									
								(15)	和歌山県後期高齢者医療広域連合									
								(16)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
									決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,660,295	16.7	1,660,295	31.5	普通税	1,639,739	98.8	-	議会費	76,936	0.9	-	-	76,936
地方譲与税	88,594	0.9	88,594	1.7	法定普通税	1,639,739	98.8	-	総務費	1,450,448	16.3	138,060	-	1,121,187
利子割交付金	880	0.0	880	0.0	市町村民税	734,459	44.2	-	民生費	2,093,589	23.5	3,509	-	1,121,078
配当割交付金	12,663	0.1	12,663	0.2	個人均等割	21,466	1.3	-	衛生費	708,423	8.0	97,917	-	519,653
株式等譲渡所得割交付金	9,081	0.1	9,081	0.2	所得割	654,413	39.4	-	労働費	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,452	2.0	-	農林水産業費	589,926	6.6	178,962	-	285,768
地方消費税交付金	287,676	2.9	287,676	5.5	法人税割	26,128	1.6	-	商工費	314,541	3.5	21,889	-	85,909
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	758,116	45.7	-	土木費	1,164,333	13.1	492,446	-	749,993
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	757,884	45.6	-	消防費	579,984	6.5	288,643	-	292,367
自動車取得税交付金	270	0.0	270	0.0	軽自動車税	69,450	4.2	-	教育費	886,642	10.0	135,371	-	649,186
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	77,714	4.7	-	災害復旧費	22,778	0.3	-	-	782
自動車税環境性能割交付金	7,779	0.1	7,779	0.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,005,005	11.3	-	-	1,002,490
法人事業税交付金	17,683	0.2	17,683	0.3	法定外普通税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	7,780	0.1	7,780	0.1	目的税	20,556	1.2	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	6,788	0.1	6,788	0.1	法定目的税	20,556	1.2	-	歳出合計	8,892,605	100.0	1,356,797	-	5,905,349
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	992	0.0	992	0.0	入湯税	-	-	-						
地方交付税	3,654,205	36.7	3,153,087	59.9	事業所税	-	-	-						
普通交付税	3,153,087	31.7	3,153,087	59.9	都市計画税	-	-	-						
特別交付税	501,118	5.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	5,746,906	57.7	5,245,788	99.6	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,005	0.0	1,005	0.0	合計	1,660,295	100.0	-						
分担金・負担金	9,697	0.1	-	-										
使用料	69,358	0.7	11,159	0.2										
手数料	32,149	0.3	-	-										
国庫支出金	1,251,832	12.6	-	-										
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	593,723	6.0	-	-										
財産収入	11,783	0.1	3,222	0.1										
寄附金	163,920	1.6	-	-										
繰入金	106,683	1.1	-	-										
繰越金	1,206,820	12.1	-	-										
諸収入	164,928	1.7	3,123	0.1										
地方債	598,167	6.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	52,667	0.5	-	-										
歳入合計	9,956,971	100.0	5,264,297	100.0										

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率	99.3	98.7
現計	99.1	98.6
年計	99.5	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,137,966	実質収支	73,546
下水道	506,013	再差引収支	73,546
病院	66,276	加入世帯数(世帯)	2,162
上水道	23,104	被保険者数(人)	4,230
	77	被保険者	129
介護サービス	110,273	1人当り	-
国民健康保険	110,273	保険税(料)収入額	-
その他	432,223	国庫支出金	-
		保険給付費	266

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,151,129	35.4	2,358,476	2,340,887	44.0
人件費	1,220,793	13.7	1,119,379	1,101,790	20.7
うち職員給	664,980	7.5	597,104	-	-
扶助費	925,331	10.4	236,607	236,607	4.5
公債費	1,005,005	11.3	1,002,490	1,002,490	18.9
元利償還金	1,005,005	11.3	1,002,490	1,002,490	18.9
うち元金	962,367	10.8	960,340	960,340	18.1
うち利子	42,638	0.5	42,150	42,150	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,361,901	49.1	3,212,490	2,266,356	42.6
物件費	1,396,224	15.7	998,112	848,349	16.0
維持補修費	43,881	0.5	38,720	38,720	0.7
補助費等	1,644,954	18.5	1,084,712	892,160	16.8
うち一部事務組合負担金	266,115	3.0	264,850	234,840	4.4
繰出金	542,573	6.1	441,722	438,362	8.2
積立金	590,045	6.6	505,000	-	-
投資・出資金・貸付金	144,224	1.6	144,224	48,765	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,379,575	15.5	334,383	-	-
うち人件費	15,235	0.2	13,595	-	-
普通建設事業費	1,356,797	15.3	333,601	-	-
うち補助	532,384	6.0	8,589	-	-
うち単独	803,440	9.0	309,957	-	-
災害復旧事業費	22,778	0.3	782	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,892,605	100.0	5,905,349	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 和歌山県みなべ町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,957	8,893	1,064	868	23	10,429	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

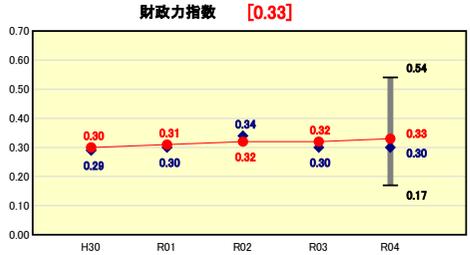
和歌山県みなべ町

人口	11,988人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,883人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	120.28km ²	実質公債費比率	9.6%
歳入総額	9,956,971千円	将来負担比率	13.3%
歳出総額	8,892,005千円		
実質収支	867,554千円	市町村類型	H30 III-O R01 III-O R02 III-O
標準財政規模	5,200,736千円	(年度毎)	R03 III-O R04 III-O
地方債現在高	10,429,289千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

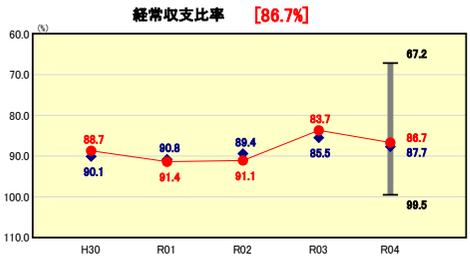
財政力



類似団体内順位 9/32 全国平均 0.49 和歌山県平均 0.34

財政力指数の分析圖
 公債費に係る基準財政需要額について、合併後、有利な地方債の発行や、新規発行額を抑制してきたため、地方債残高が減少している中でも、公債費の算定内容が有利なものへと変遷し、基準財政需要額全体を押し上げる要因になっている。基準財政収入額は、梅の価格低迷等により町民税(個人・法人)の収収が安定しないこと等が影響し、安定しない状況にある。今後も同様の推移が予想されるが、引き続き、公平で公正な課税客体の捕捉を行いつつ、交付税算入の有利な地方債の発行を行い、財政の健全化を図る。

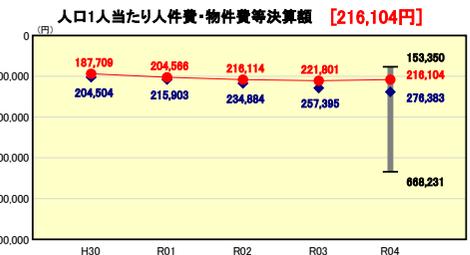
財政構造の弾力性



類似団体内順位 15/32 全国平均 92.2 和歌山県平均 94.5

経常収支比率の分析圖
 合併後、職員の削減や分庁方式の解消など経常経費の削減に取り組んできたことにより、数値は改善傾向にある。令和4年度において、歳入では、地方交付税の再算定による追加交付、歳出では、年々社会保障関連経費が増加しているものの、公債費が減少傾向にあることにより、経常収支比率は前年度比3.0%低下しているものの、全国平均、和歌山県平均、類似団体平均よりも低くなっている。今後も事務事業の優先度を厳しく精査し、経常経費の削減を図る。

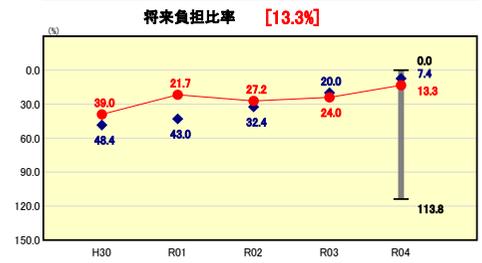
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 9/32 全国平均 160,081 和歌山県平均 170,958

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 人口一人あたりの人件費・物件費等決算額は、類似団体よりも数値は低いものの、全国平均・和歌山県平均よりも高い数値となっている。これは、0・1・2歳児保育の需要増による臨時保育士の多数雇用していることなどが主な要因になっている。合併後人件費は減少しているが、物件費が増加しており、今後もより一層事務事業の精査を行うなど、経常経費の削減を行っていく方針である。

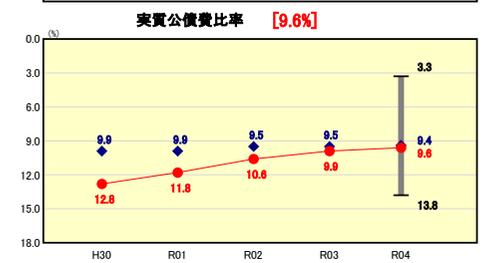
将来負担の状況



類似団体内順位 18/32 全国平均 8.8 和歌山県平均 23.4

将来負担比率の分析圖
 これまで地方債の繰上償還の実施などにより、地方債残高が順調に減少してきたが、大型事業の実施や公営企業会計への繰出が増加傾向にあり、数値は減少したものの全国平均より高い率となっている。今後も引き続き、新規事業の着手については、事業内容の精査を行い、世代負担を考慮しながら、地方債の発行を行い、企業会計の経営の健全化に努める。

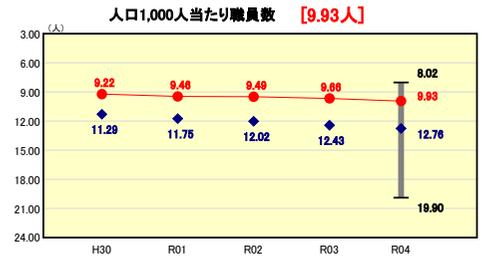
公債費負担の状況



類似団体内順位 14/32 全国平均 5.5 和歌山県平均 9.0

実質公債費比率の分析圖
 数値については、改善傾向にあるが、全国平均、和歌山県平均、類似団体平均のいずれも高い率になっている。これは、防災施設等整備など大型事業を実施したことから地方債の発行が要因である。今後は、防災施設等の整備も完了してきたことから地方債の発行額も減少していく見込みであり、「地方債償還額>新規発行額」の考えのもとで、着実に地方債残高を減少させ、実質公債費比率の抑制を行う。

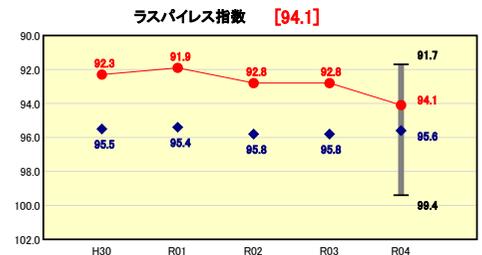
定員管理の状況



類似団体内順位 7/32 全国平均 8.25 和歌山県平均 9.08

人口1,000人当たり職員数の分析圖
 定員適正化計画に則り、定員管理を実施してきたことにより、順調に職員の削減を実現することができ、類似団体より低い率となっている。今後も業務が複雑化・多様化する中で事務の効率化を進めていけるよう適正な定員管理を引き続き実施する。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 10/32 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析圖
 国に比べ給与表の引上げ率が低くなっている。また、高卒、短大卒、大卒などの経験年数による職員構成の変動においても低い状況となっているが、今後も、計画的な給与と制度の見直しを進め、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

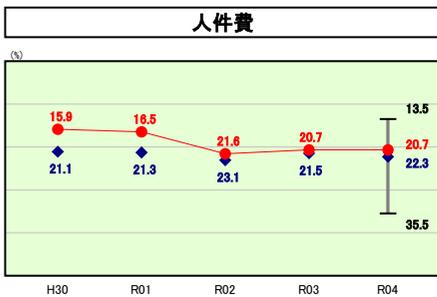
和歌山県みなべ町

経常収支比率の分析

人口	11,988	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,883	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	120.28	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	9,956,971	千円	将来負担比率	13.3	%
歳出総額	8,892,605	千円			
実質収支	867,554	千円	市町村類型	H30 III-O R01 III-O R02 III-O	
標準財政規模	5,200,736	千円	(年度毎)	R03 III-O R04 III-O	
地方債現在高	10,429,289	千円			

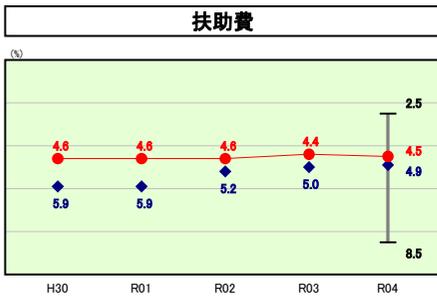


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



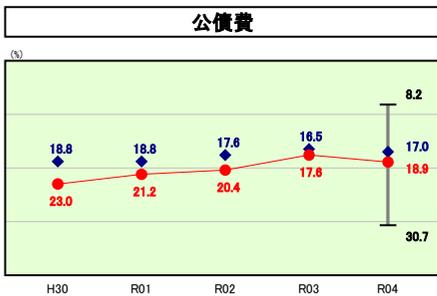
人件費の分析欄

合併後から定員管理計画に基づき、新規採用、給与水準を抑制しているため、全国平均、和歌山県平均、類似団体平均よりも低い率となっている。今後も適正な定員管理を図り、現在の水準の維持に努める。



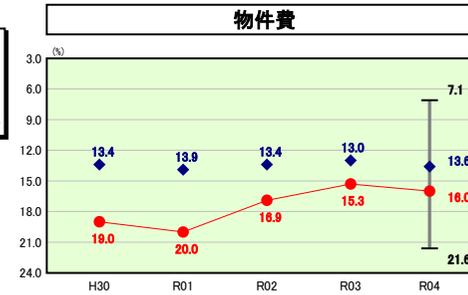
扶助費の分析欄

全国平均、和歌山県平均、類似団体平均よりも低い率となっている。年々扶助費の自然増は避けられない中、各種扶助制度の資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等を見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



公債費の分析欄

合併後、旧町村の均衡ある発展を目指し、まちづくり計画に則り、事業を進めてきた結果、地方債残高が増加したため、高い率になっていたが、令和4年度においては、和歌山県平均より低い数値となった。要因としては「地方債償還額>新規発行額」の考えのもとで新規発行をできるだけ抑えたことによるものと考えられ、今後も着実に地方債残高を減少させ、当該比率の抑制を行う。



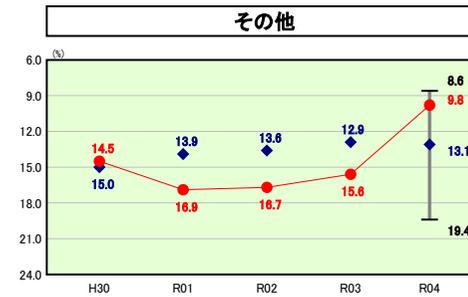
物件費の分析欄

物件費の比率が全国平均、和歌山県平均、類似団体平均よりも高位になっている主なものとして、ごみ処理については、現在町の焼却場は閉鎖し、県内の他団体に委託をしていることから、処理にかかる運搬費用等が増加していることによるものと考えられる。今後も引き続き、事務事業の精査を行い、経常経費の削減を図る。



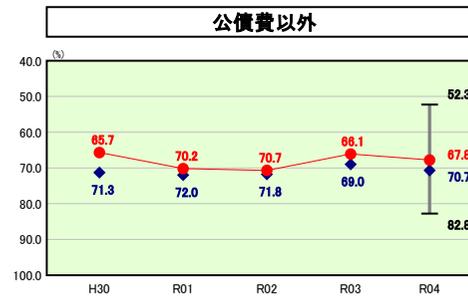
補助費等の分析欄

補助費の比率については、全国平均、和歌山県平均よりも高位となっている。増加要因としては、法適用に移行した下水道事業会計への補助費等や全町民向けの新型コロナウイルス感染症対策事業の実施によるものなどが挙げられる。今後も、補助事務の精査を行い、経常経費の適正化を図る。



その他の分析欄

県平均・全国平均・類似団体平均よりも低位となっている。昨年度より大きく減少した要因としては、下水道事業会計の法適用により、経費費目が繰入金から補助費等に振替となったことによるものと考えられる。今後も、維持管理費の抑制を図り、介護保険会計等についても保険料の適正化を図ることで、普通会計の負担を減らしてきよう努める。



公債費以外の分析欄

全国平均、類似団体平均、和歌山県平均のいずれよりも低い数値になっている。大きな要因としては、人件費の経常収支比率が低いことが挙げられる。これまでも引き続き、経常経費の削減を図るとともに事業内容を精査し、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

和歌山県みなべ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,220,793	101,835	121,814	▲ 16.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	158,009	13,181	18,777	▲ 29.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,489	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	42,893	3,578	6,796	▲ 47.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,235	1,271	2,572	▲ 50.6
▲退職金	▲ 85,480	▲ 7,130	▲ 9,119	▲ 21.8
合計	1,351,450	112,734	144,330	▲ 21.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.93	12.76	▲ 2.83
ラスパイレス指数	94.1	95.6	▲ 1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

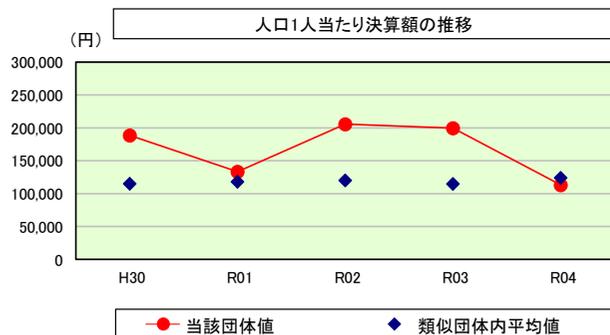


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,005,005	83,834	83,451	0.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	362,598	30,247	28,003	8.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	39,498	3,295	3,357	▲ 1.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,174	181	824	▲ 78.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 2,515	▲ 210	▲ 3,327	▲ 93.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,007,217	▲ 84,019	▲ 75,351	11.5
合計	399,543	33,329	36,968	▲ 9.8

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H30	2,416,379	188,721	33.5	115,050	1.0
うち単独分	967,665	75,575	11.1	53,792	1.2
R01	1,678,897	133,405	▲ 29.3	118,252	2.8
うち単独分	825,973	65,632	▲ 13.2	49,994	▲ 7.1
R02	2,536,075	205,717	54.2	120,302	1.7
うち単独分	1,816,669	147,361	124.5	59,328	18.7
R03	2,417,566	199,535	▲ 3.0	114,841	▲ 4.5
うち単独分	1,783,023	147,163	▲ 0.1	51,589	▲ 13.0
R04	1,356,797	113,180	▲ 43.3	124,145	8.1
うち単独分	803,440	67,020	▲ 54.5	54,761	6.1
過去5年間平均	2,081,143	168,112	2.4	118,518	1.8
うち単独分	1,239,354	100,550	13.6	53,893	1.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

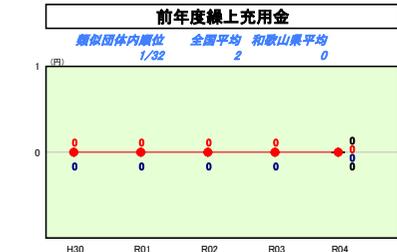
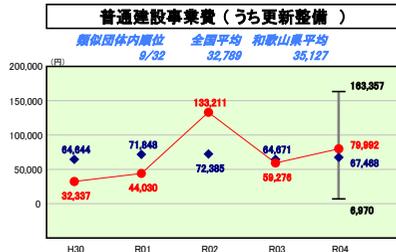
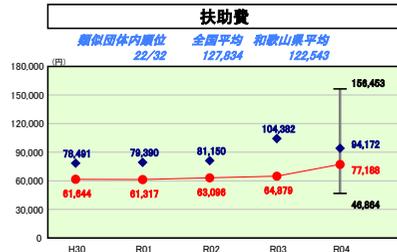
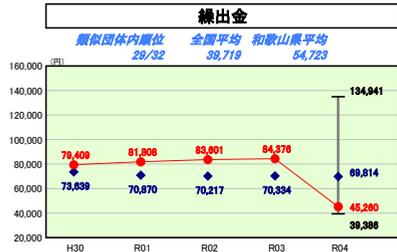
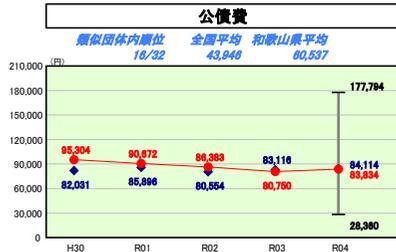
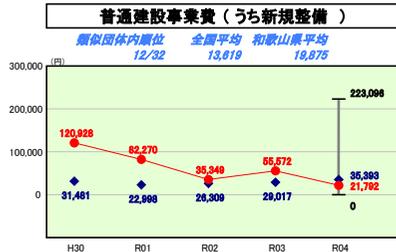
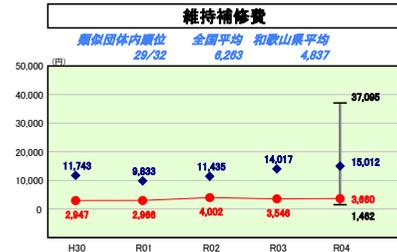
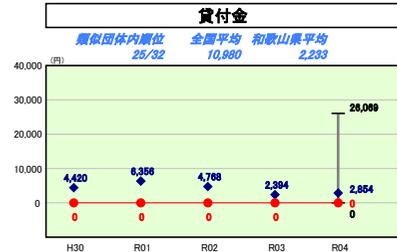
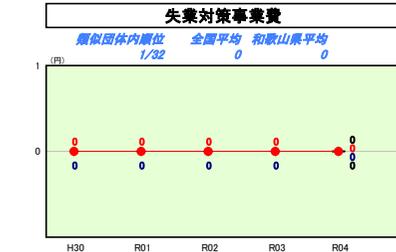
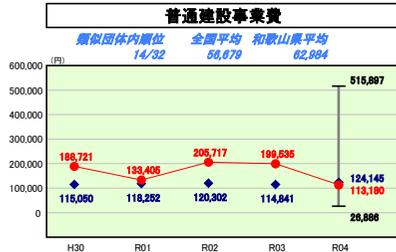
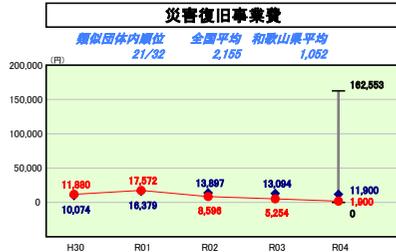
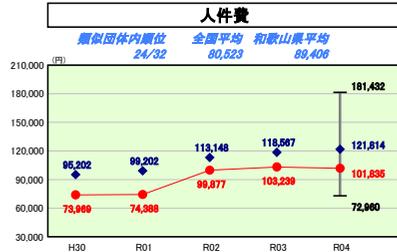
令和4年度

和歌山県みなべ町

人口	11,988人(05.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	11,863人(05.1.1現在)	通給実収赤字比率	-%
面積	120.28km ²	実収公債費比率	9.6%
歳入総額	9,956,971千円	将来負担比率	13.3%
歳出総額	8,892,805千円	市町村類型	H30 III-O R01 III-O R02 III-O
実収収支	867,554千円	(年度毎)	R03 III-O R04 III-O
標準財政規模	5,200,736千円		
地方債現在高	10,428,289千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

主な構成項目である物件費は、住民一人当たり116,468円となっており、全国平均、和歌山県平均よりは高いものの、類似団体平均と比べて低い水準にある。これは、ごみ処理について、県内他団体に委託をしていることが大きな要因になっている。人件費については、合併後定員管理計画に則り、新規採用の抑制を行っていることから住民一人当たり101,835円となっており、全国平均、和歌山県平均よりは高いものの、類似団体平均より低位にある。補助費等については、前年度より増加している要因として、価格高騰緊急支援給付金の実施や法適用に移行した下水道事業会計への繰出金などが挙げられる。普通建設事業については、まちづくり計画に掲げる事業が終了してきており、普通建設事業費に係る住民一人当たりの額が、113,190円と全国平均、和歌山県平均より高いものの、類似団体平均より低位となっている。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、事業費の平準化を行い、計画的な公共施設の更新整備に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

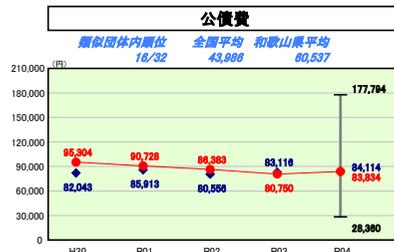
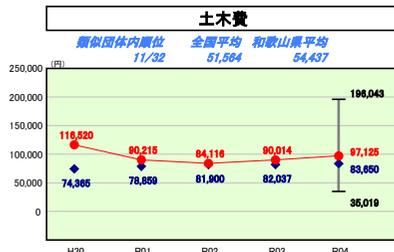
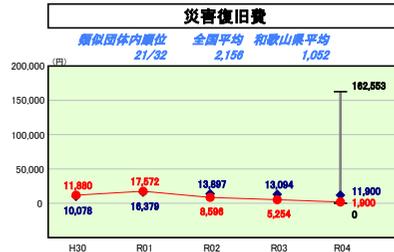
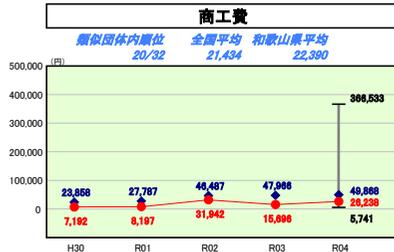
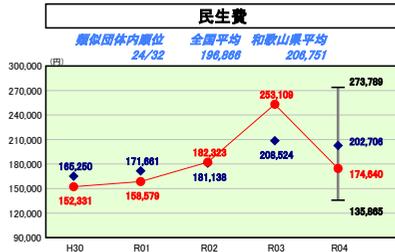
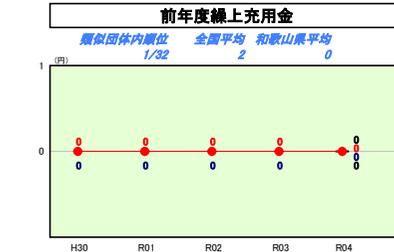
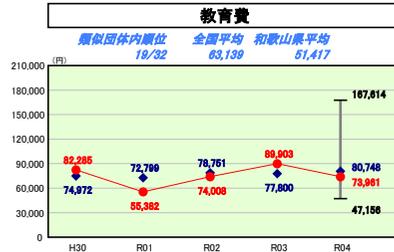
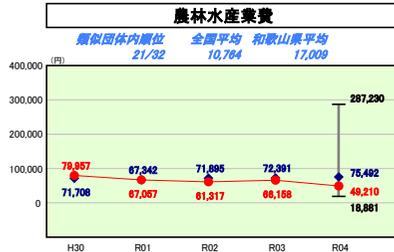
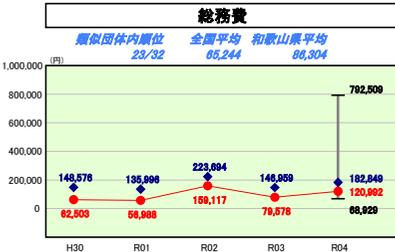
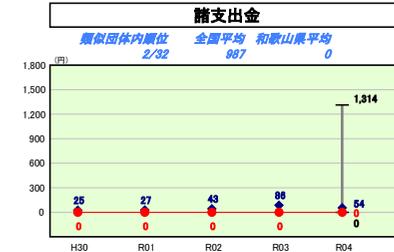
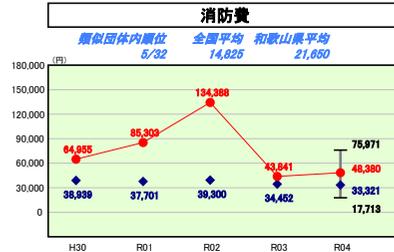
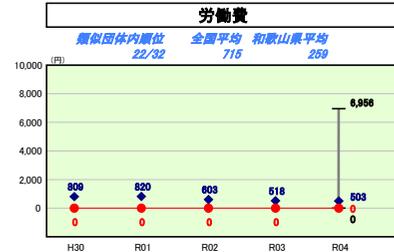
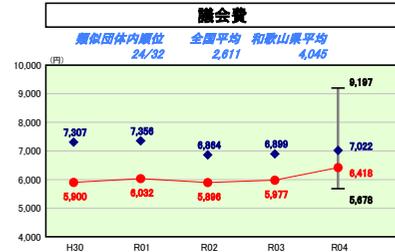
令和4年度

和歌山県みなべ町

人口	11,988人(05.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	11,885人(05.1.1現在)	通算実収率	比率	-	%
世帯数	120,28世帯	実収率	比率	9.6	%
歳入総額	9,956,971千円	得率	比率	13.3	%
歳出総額	8,892,605千円	市町村類型	H30 III-O R01 III-O R02 III-O		
実収取支	867,554千円	(年度毎)	R03 III-O R04 III-O		
標準財政規模	5,200,736千円				
地方債現在高	10,429,289千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

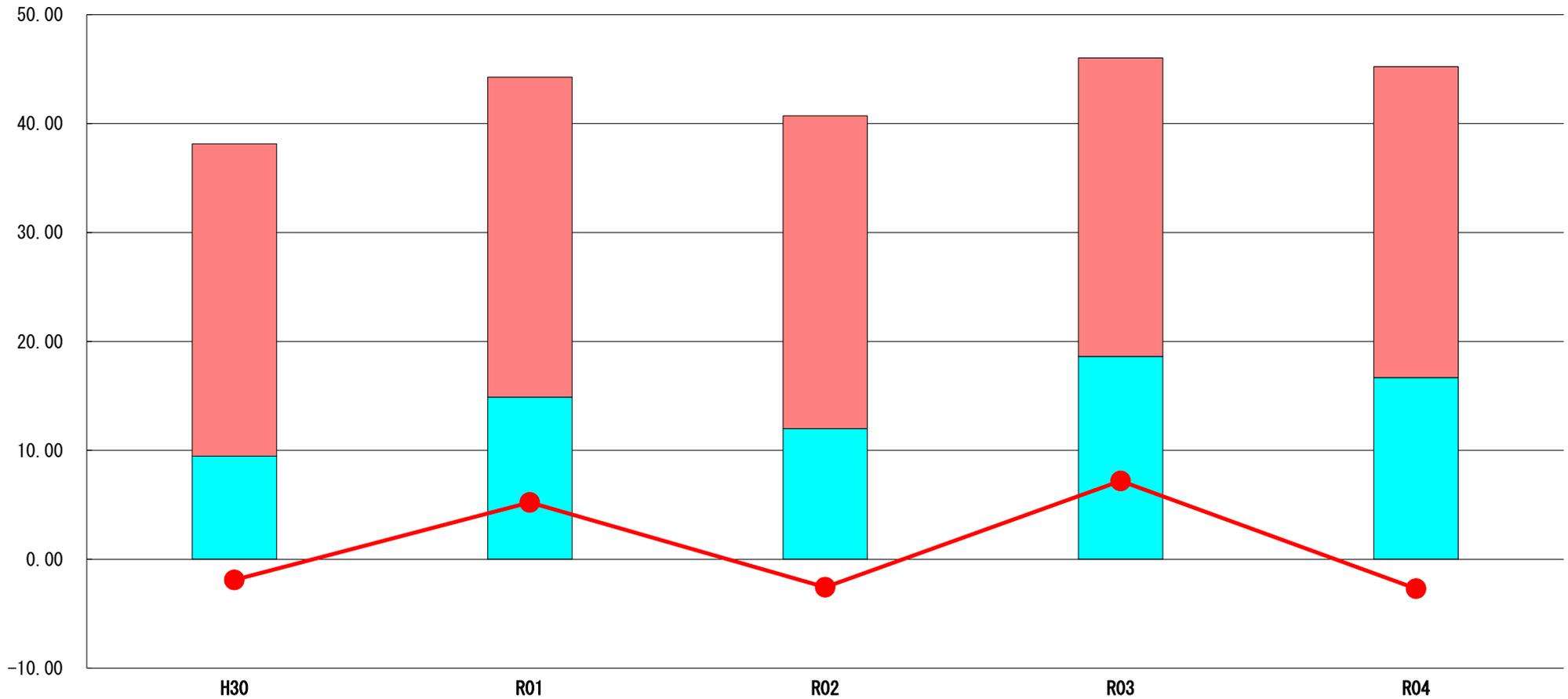
民生費に係る住民一人当たりの額は174,640円であり、昨年度より大きく減少した。これは、高台の防災拠点整備に関連した民間子ども園整備に係る補助事業の完了によるものが主な要因である。
 また土木費に係る住民一人当たりの額について、全国平均、県平均、類似団体平均よりも高い数値となっており、今後は施設の更新費用に係る普通建設事業の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業費の平準化を行う。
 消防費に係る住民一人当たりの額についても全国平均、県平均、類似団体平均よりも高い数値となっている。要因は防災拠点の整備や避難路の新規整備などを実施したことによる。
 公債費に係る住民一人当たりの額についても全国平均、県平均よりも高い数値となっている。要因としては、合併後新町まちづくり計画による事業実施により発行した合併特例債の償還額等が影響している。今後は新規発行を償還額以内に抑え、公債費の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

和歌山県みなべ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		28.68	29.38	28.73	27.41	28.55
 実質収支額		9.47	14.89	11.99	18.62	16.68
 実質単年度収支		▲ 1.90	5.21	▲ 2.56	7.19	▲ 2.70

分析欄

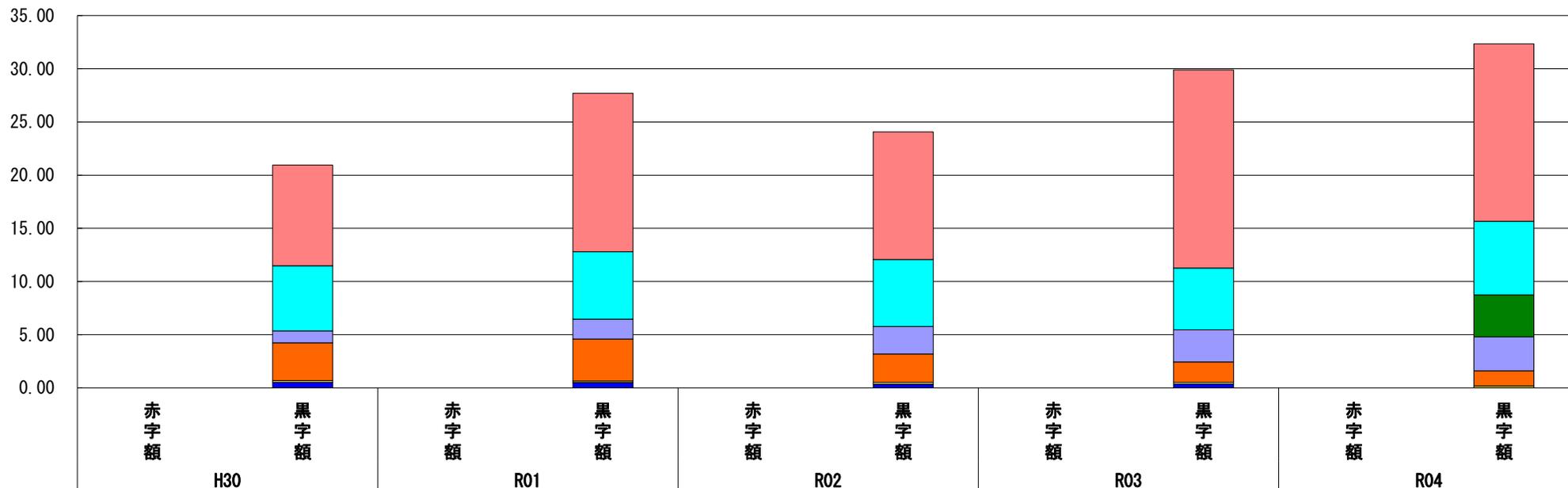
財政調整基金残高については、適切な財源確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。
 実質収支については、前年度より形式収支及び翌年度に繰り越すべき財源の減少により減少している。
 今後も引き続き事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化など行財政改革を推進するとともに健全な財政運営に努め、財政調整基金残高・実質収支額について、現在の水準を維持していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

和歌山県みなべ町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		9.46	14.89	11.99	18.61	16.68
水道事業会計		6.13	6.34	6.30	5.81	6.93
下水道事業会計		-	-	-	-	3.94
介護保険特別会計		1.11	1.88	2.58	3.03	3.19
国民健康保険特別会計		3.56	3.95	2.66	1.91	1.42
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.15	0.18	0.15	0.18
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.53	0.49	0.35	0.37	-

分析欄

各会計とも黒字であるが、普通交付税の合併算定替えが終了し、今後普通交付税額の減少が見込まれる中、一般会計では、扶助費の増加、国保会計などの特別会計については、給付費の増による繰出金の増加が見込まれる。

一般会計及び水道事業会計、下水道事業会計など公営企業に係る特別会計については、施設の更新に要する経費が増加することによる厳しい財政運営が予想される。

今後、扶助費については、各種扶助制度の資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等を見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるように努める。また、一般会計、特別会計とも、施設更新については、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の更新を計画的に進めていく。また、事務の効率化による経常経費の削減、自主財源の確保に努め、より一層、健全な財政運営を進め現在の水準の維持に努める。

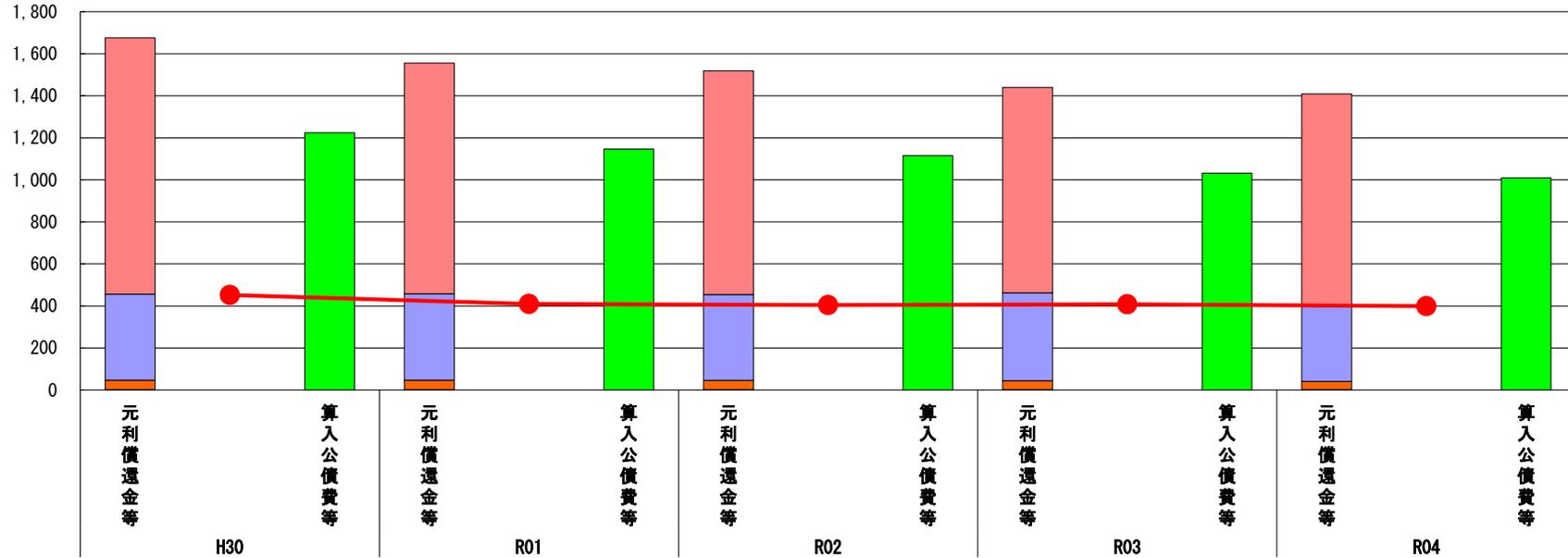
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

和歌山県みなべ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,220	1,098	1,065	978	1,005
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		409	411	408	418	363
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45	45	44	42	39
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,224	1,147	1,115	1,032	1,010
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		452	409	404	408	399

分析欄

近年、合併後の大型事業が終了しつつあることから、地方債の新規発行を償還額以内に抑えたことにより、地方債残高が減少してきていたが、防災拠点整備事業や防災行政無線デジタル化事業、民間こども園整備に係る補助事業などの実施により、今後その償還に係る一定期間は実質公債費比率が増加すると見込まれる。また、公営企業の元利償還金に対する繰入金が増加傾向にあるため、今後も、交付税措置の有利な地方債の発行を優先し、年度単位で元金償還額以内での地方債発行額を行い地方債残高の抑制や公営企業の経営の健全化に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

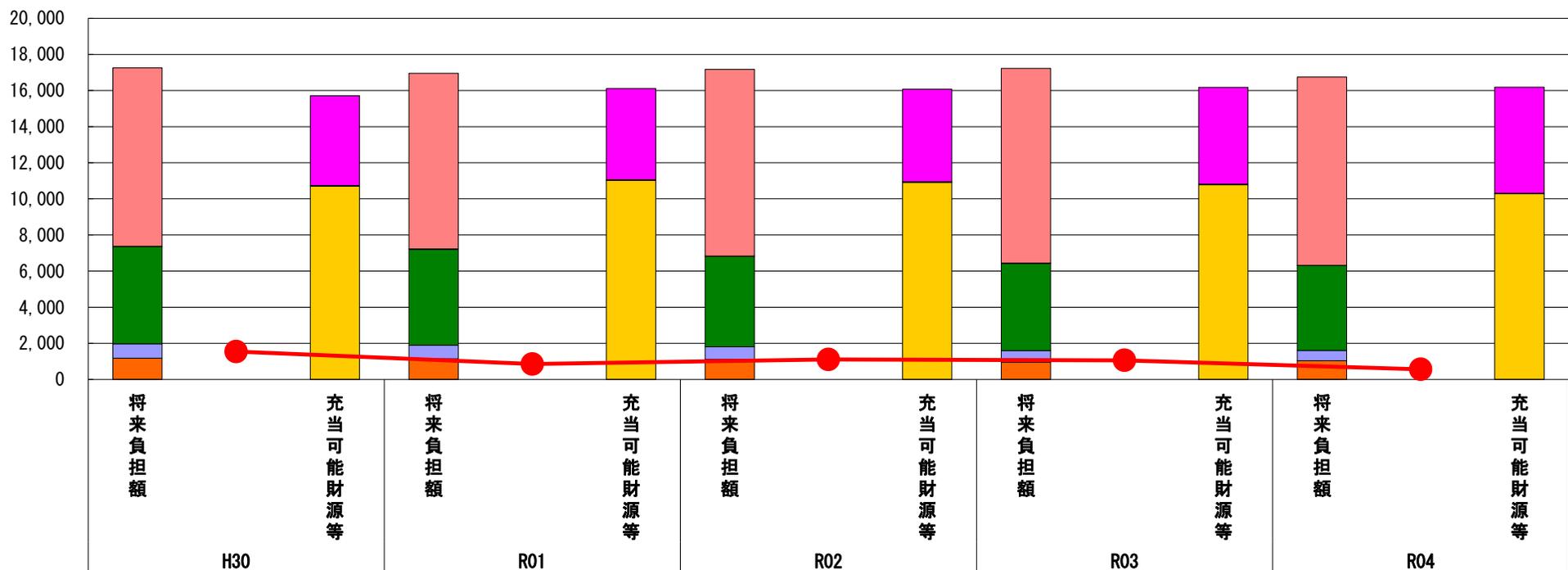
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

和歌山県みなべ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,877	9,731	10,344	10,793	10,429
	債務負担行為に基づく支出予定額		15	14	11	8	6
	公営企業債等繰入見込額		5,389	5,316	5,013	4,833	4,706
	組合等負担等見込額		793	751	702	636	566
	退職手当負担見込額		1,181	1,144	1,105	962	1,041
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,971	5,044	5,122	5,360
充当可能特定歳入			35	33	31	29	27
基準財政需要額算入見込額			10,706	11,030	10,918	10,787	10,286
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,544	849	1,104	1,057	559

分析欄

将来負担額について、一般会計に係る地方債の現在高は、大型事業の終了や地方債発行の抑制により減少傾向にあったところ、防災拠点整備事業や防災行政無線デジタル化事業の実施などにより一時増加したが、今後は大型事業の実施も落ち着くことから地方債残高の減少が見込まれる。

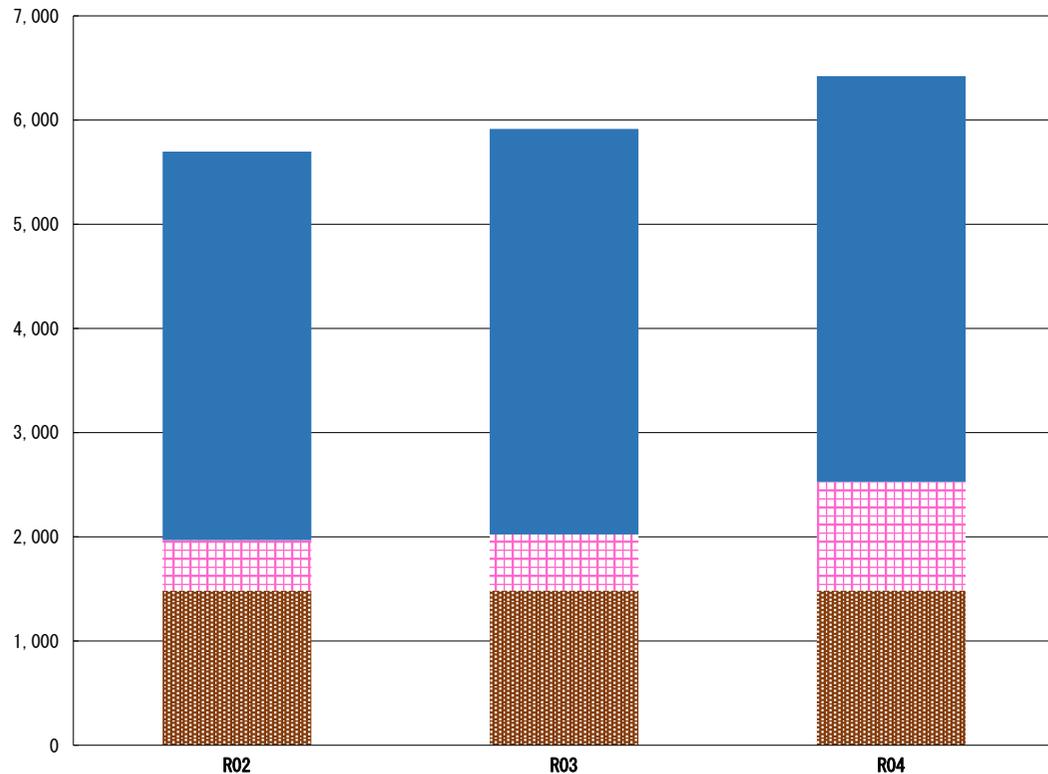
充当可能財源等については、特定目的基金への積立を行ったことから、充当可能基金が増加しているが、普通交付税の合併算定替えが終了したため、その他特定目的基金の取崩しにより、事業の財源を確保する状況になることが懸念される。

以上のことから、将来負担比率の分子も近年、減少傾向にあるが、今後も健全な財政運営のため、一般会計債、公営企業債残高の減少に努め、財政状況に応じ基金の取崩しを慎重に行っていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,484	1,485	1,485
減債基金		484	538	1,043
その他特定目的基金		3,730	3,892	3,893
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	基金残高合計	5,698	5,915	6,421

令和4年度

和歌山県みなべ町

基金全体

(増減理由)

・ふるさと納税額が増加したことに伴い、返礼品などを差し引いた額の積み立てを行ったことや、前年度剰余金の減債基金への積み立てを行ったことなどにより増加している。

(今後の方針)

・短期的には防災拠点整備事業の実施や長期総合計画及び総合戦略に掲げる事業の財源として、基金の取崩しを予定しているため、減少する見込である。

財政調整基金

(増減理由)

・定期預金の利息の積立による増

(今後の方針)

・今後も事務事業の見直しや公共施設の適正な管理により、健全な財政運営に努め、現在の水準を維持するように努める。

減債基金

(増減理由)

・前年度剰余金(約505百万円)の積み立てを行ったことによる。

(今後の方針)

・地方債の償還の財源として活用したいため、現在の水準を維持するよう努めることとしている。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・環境保全地域活性化基金：海・山・川の恵みの中で人が輝く快適なまちづくり、美しいまちづくりを推進するための事業に
 ・公共施設整備基金：行政財産の新築、改築、取得する事業に
 ・地域づくり基金：快適で住みよく活力ある地域づくりを推進する事業に
 ・福祉基金：福祉活動の促進等、社会福祉事業も

・防災基金：住民の生命と財産を守る防災対策及び災害対策事業に

(増減理由)

・環境保全地域活性化基金：合併特例債の基金造成事業に係る積立による。
 ・公共施設整備基金：定期預金の利息の積立による増。
 ・地域づくり基金：ふるさと納税の返戻品等を差し引いた額の積立による。
 ・福祉基金：定期預金の利息の積立による増。
 ・防災基金：定期預金の利息の積立による増。

(今後の方針)

・環境保全地域活性化基金：防災拠点等の整備の財源として取崩を予定しているため減少する。
 ・公共施設整備基金：公共施設の更新整備の財源として取崩を予定しているため減少する。
 ・地域づくり基金：長期総合計画及び総合戦略に掲げる事業の財源とするため、減少する。
 ・福祉基金：定期預金の利息の積立により微増していく予定。
 ・防災基金：防災対策の財源として取崩を予定しているため減少する。